

平成 29 年 度 事 業 報 告 書

(平成 29 年 1 月 1 日から平成 29 年 12 月 31 日まで)

一般社団法人 教 科 書 協 会

東京都江東区千石 1 丁目 9 番 28 号

目 次

事業の状況

1 検定取扱・制度研究に関する事項	3
2 定価・金融に関する事項	23
3 無償給与制度に関する事項	25
4 供給に関する事項	26
5 広報に関する事項	31
6 情報(デジタル教科書・教材)に関する事項	33
7 渉外に関する事項	33
8 諸会議開催の状況	34

事業の状況

1. 検定取扱・制度研究に関する事項

(1) 文部科学省との定例協議について

当面の教科書に関連する問題について、文部科学省(以下、文科省)と一般社団法人教科書協会(以下、教科書協会)との間で年3回の定例協議会をもち、意見を交換し、教科書協会の運営に資している。

(2) 教科用図書検定規則・検定基準等について

- 1) 1月19日付教協第15号(メール送信)により検定専門委員会委員あて、平成28年11月21日から12月2日まで開催された、教科書セミナー「教育課程改善の動向について―次期学習指導要領に向けたこれまでの審議のまとめ―」の教科別説明会議事記録を送付した。
- 2) 2月3日付教協第48号により会員発行者(編集担当部署)あて、文科省事務連絡「平成30年度 中学校教科用図書の検定申請受理種目・期間(案)」について回付した。
- 3) 2月7日付教協第53号により会員発行者(編集担当部署)あて、文科省事務連絡「平成30年度新規教科書仮教科書番号について」を回付した。
- 4) 2月14日13時よりAP新橋虎ノ門会議室にて、検定・制度正副委員長常任委員合同会議を開催し、指導書等執筆者リストの提出方法等について協議した。その後文科省教科書課を訪問し、打ち合わせを行った。
- 5) 3月8日15時より検定専門委員会を開催した。平成29年度の委員会構成と運営、調査研究項目(新教科<小学校>「英語」・<小中学校>「道徳」)の調査研究、教科書編集研修会の開催、新指導要領説明会手続き等今後の活動方針及び課題について協議した。
- 6) 3月30日15時より検定常任委員会を開催し、平成30年見本提出までの問題点や小中学校教科別学習指導要領説明会実施等について協議した。
- 7) 4月17日付教協第171号により会員発行者(編集担当部署)あて、平成30年度検定申請受付期間(案)について回付した。
- 8) 4月13日15時より検定専門委員会常任委員が、文科省を訪問し、今後の課題等について打ち合わせを行った。
- 9) 5月19日13時30分よりアルカディア市ヶ谷 富士の間にて、公益財団法人教科書研究センター(以下、教科書研究センター)・教科書協会両主催、「平成29年度第1回教科書セミナー―小・中学校新学習指導要領説明会(全体会)―」が開催され、文科省教育課程課より新学習指導要領について説明がなされた。32社261名が出席した。
- 10) 5月22日～5月29日教科書研究センター会議室にて、教科書研究センターと教科書協

会共催による「平成 29 年度 第 2 回 教科書セミナー ―新学習指導要領教科別説明会―」が開催された。

- 11) 5 月 23 日 10 時 30 分より文科省にて、「平成 29 年度 教科用図書検定調査審議会総括部会（第 1 回）」が開催され、『「教科書の改善について(報告)」(案)』が報告された。
- 12) 5 月 30 日 15 時より検定常任委員会を開催し、平成 30 年・31 年度検定作業等における意見要望についてアンケート集約を行った。
- 13) 6 月 23 日 13 時より検定専門委員会常任委員会及び事務局が、文科省教科書課を訪問し、検定基準・検定規則について事前に提出していた当協会からの要望書について打ち合わせを行った。
- 14) 6 月 30 日 10 時より検定専門委員会常任委員会及び事務局が、文科省教科書課を訪問し、検定基準・検定規則等について当協会提出の質問事項に関し、打ち合わせを行った。
- 15) 7 月 4 日 15 時より検定常任委員会を開催し、教育課程課との検定作業・検定手続きに関する事項の内容確認等について協議した。
- 16) 7 月 5 日 11 時より検定常任委員会及び事務局が文科省教科書課を訪問し、移行措置等について打ち合わせを行った。
- 17) 7 月 7 日 13 時より国土地理院関東測量部にて、「測量行政懇談会地理教育支援検討部会（第 1 回）」が開催され、地理空間情報や GIS 教育に関する今後の検討課題について説明がなされた。
- 18) 7 月 13 日 14 時より文科省東館 7 階検定連絡室 2 にて、デジタル教科書の効果的な活用の在り方等に関する調査研究事業の説明会が開催された。
- 19) 7 月 18 日 16 時より虎の門 STANDARD にて、教科書研究センター・教科書協会共催の「平成 29 年度第 3 回教科書セミナー小・中学校新学習指導要領説明会(総則編)」が開催され、新学習指導要領について説明がなされた。38 社約 300 名が出席した。
- 20) 7 月 19 日～8 月 31 日、教科書研究センターにて、教科書研究センター・教科書協会共催による「平成 29 年度第 4 回教科書セミナー新学習指導要領教科別説明会(解説)」が開催され、文科省教育課程課と教科書課の教科書調査官ならびに各担当官より、新学習指導要領の説明がなされた。参加者数は 37 社約 400 名だった。
- 21) 7 月 25 日 15 時より検定常任委員会を開催し、検定基準・検定規則に関する質問事項の確認・編集研修会議題等について協議した。
- 22) 8 月 8 日 15 時より検定常任委員会を開催し、9 月 8 日開催予定の教科書編集研修会講演の事前プレゼンテーションを行った。
- 23) 8 月 9 日 15 時より地図発行者会議を開催し、国名の変更について協議した。
- 24) 8 月 18 日付教協第 355 号により会員発行者(高等学校教科書編集担当部署)あて、文科省より連絡を受けた「平成 29 年度検定通知予定時期(9 月通知予定分)」を回付した。
- 25) 8 月 18 日教協第 356 号により会員発行者編集担当部署あて、国名・首都名等の表記変更について連絡した。また同資料を文科省教科書課に提出した。

- 26) 9月5日教協第385号により会員発行者(編集担当部署)あて、検定専門委員会より提出していた検定手続きに関する要望に対して、教科書課よりの回答(「平成31年度使用高等学校用教科書検定手続きについて」・「義務教育検定基準案に関する協議」・「平成30年度使用小学校・高等学校用教科書の検定作業等に関する事項」)について回付した。
- 27) 9月8日13時30分よりティアラこうとう 大会議室にて、検定専門委員会・著作権専門委員会共催による、教科書編集研修会が開催され、以下の内容にて講演会が行われた。
- ・第一部「フォトライブラリから借りた写真のトラブル事例」
 - ・第二部「校正の仕方 ミスを起こさない編修 その2」
- 参加者は30社267名であった。
- 28) 9月13日14時より検定専門委員会全体会を開催し、デジタル教科書に関する進捗の概要・義務教育検定基準案に関する協議のまとめ・平成30年度及び平成31年度の検定作業検定手続き等について報告と協議が行われた。
- 29) 9月20日15時より検定常任委員及び事務局が文科省を訪問し、教科用図書検定規則実施細則に関する要望等について話し合いを行った。
- 30) 9月22日付教協第402号により会員発行者(編集担当部署)あて、7月19日から8月31日に教科書研究センターと教科書協会の共催で第3回教科書セミナーが開催された。また、新学習指導要領解説・教科別説明会教科ごとの議事録について全会員に配布した。
- 31) 9月27日付教協第407号により会員発行者(編集担当部署)あて、文科省より連絡のあった「平成29年度 検定意見通知予定時期」について回付した。
- 32) 10月13日10時より検定・制度専門委員会合同会議を開催し、今後の課題等について協議した。
- 33) 10月13日14時より検定常任委員が、文科省教科書課を訪問し、検定規則等について打ち合わせを行った。
- 34) 11月1日9時より検定・制度専門委員会関係者会議を開催し、平成31年度使用教科書の見本本に関する対応について協議した。
- 35) 11月7日及び11月17日教協第441号により会員発行者(編集担当部署)あて、文科省より発出された「教科用図書検定規則実施細則」に関する質問事項についてアンケートの要請を行った。
- 36) 11月9日～10日検定専門委員会研修会を開催し、今年度の活動報告や義務教育検定基準案の概要、編集研修会実施報告等について協議し、その後、橋元総合法律事務所から「著作権等まつわる最新情報」についてご教示頂いた。
- 37) 11月21日11時より検定常任委員会を開催し、文科省文書「教科用図書検定規則実施細則の改正について(通知)」等について協議した。
- 40) 11月21日15時より検定常任委員会が文科省教科書課を訪問し、「教科用図書検定規則実施細則」等について打ち合わせを行った。
- 41) 11月30日10時より検定常任委員会を開催し、「教科用図書検定規則実施細則」に関す

る会員発行者から寄せられたアンケートの集約等を行った。

42) 12月8日13時より検定・制度関係者合同会議が開催され、小学校教科書採択に関する、今後の課題等について協議した。

43) 12月14日10時30分より検定常任委員会が開催され、教科用図書検定実施細則改正に関する、会員発行者からのアンケート集約等を行った。

44) 12月14日13時30分より教科書研究センター第4会議室にて、「教科用図書検定実施細則改正に関する説明会」が開催され、文科省教科書課教科書検定調査専門官・教科書情報専門官により、改定内容の解説及び、WEB ページアドレスや外国語音声の取扱い等について説明がなされた。30社1団体88名が参加した。

(3) 教科書検定結果の公開について

1) 平成 29 年度に行われる教科用図書検定結果の公開について

平成28年度教科用図書の検定結果の公開場所・期間は別表のとおり

施設名	開催県	期間	備考
文科省 情報ラウンジ(1階)	東京都	平成29年6月1日～ 6月26日	休館日等については文科省ホームページ掲載
秋田県立図書館 特別展示室	秋田県	平成29年6月16日～ 6月26日	〃
さわやかちば県民プラザ さわやかコーナー	千葉県	平成29年6月28日～ 7月8日	〃
三重県総合教育センター 音楽室	三重県	平成29年6月20日～ 6月30日	〃
奈良県立教育研究所 分館2階 講座室C	奈良県	平成29年7月4日～ 7月14日	〃
島根県立図書館 特別研修室	島根県	平成29年7月15日～ 7月28日	〃
佐賀県立図書館 1階会議室	佐賀県	平成29年7月4日～ 7月14日	〃

注：文科省ホームページ(http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoukasho/kentei/1383598.htm)には4月上旬から順次掲載される。

(4) 教科書センター保存本の再展示について

1) 5月22日付教協第233～235号により都道府県教育委員会、各教科書センターあて、「平成29年度使用高等学校教科書展示会への保存本再展示について(お願い)」を送付し、再展示を要しない書目を連絡した。また、この件に関し文部科学大臣あてに報告書を提出した。

(5) 平成30年度使用教科書目録について

1) 5月8日付教協第196号により関係会員あて、「平成30年度教科書目録」を発送した。

(6) 公正宣伝について

〈1〉 公正宣伝特別委員会及び教科書政策特別委員会関係事項

- 1) 2月3日14時より教科書政策特別委員会を開催し、教科書発行者行動規範等について協議した
- 2) 10月16日教科書政策特別委員会が開催され、今後の課題等について協議した。

〈2〉 制度専門委員会及び行動規範WG・教科書内容説明会WG関係事項

- 1) 1月11日15時より制度常任委員会を開催し、教科書説明会等の今後の課題について協議した。
- 2) 1月13日付教協第11号により会員代表者あて、「教科書発行者行動規範」に基づく、社内研修報告書の提出を要請した。
- 3) 1月16日16時より制度専門委員会全体会を開催し、平成28年度の活動報告及び今後の課題等について協議した。
- 4) 1月30日10時より正副委員長及び事務局が、文科省教科書課を訪問し、小学校「道徳科」教科書合同説明会開催について打ち合わせを行った。
- 5) 2月3日15時より制度常任委員会を開催し、指導書等執筆者リストの提出形態及び、高等学校用見本本の課題について協議した。
- 6) 2月6日付教協第49号により会員発行者(代表者)あて、文科省事務連絡「教科書見本の取扱いについて」を回付した。
- 7) 2月13日付教協第66号により会員発行者あて、文科省事務連絡「平成29年度における教科書展示会開始時期及び期間等の予定について」を回付した。
- 8) 2月13日付教協第67号により会員発行者(義務教育発行者)あて、文科省事務連絡「平成29年度における義務教育諸学校の無償給与事務の適切な処理について(通知)」を回付発送した。
- 9) 2月14日13時よりAP新橋虎ノ門会議室にて、検定・制度正副委員長常任委員合同会議を開催し、指導書等執筆者リストの提出方法等について協議した。その後文科省教科書課を訪問し、打ち合わせを行った。
- 10) 2月15日教協第70号により会員発行者あて、「平成29年度教科書発行者合同説明会の開催について」(一次案内)を各都道府県教育委員会 教育長あてに送付したことを連絡し、また小学校道徳科教科書発行予定者の調査を行った。
- 11) 2月17日15時より制度常任委員会を開催し、今後の課題等について協議した。
- 12) 3月2日13時30分より教科書研究センター第4会議室にて、「指導書及び教科書準拠周辺教材編集等関与者リスト」説明会を開催した。39社77名が参加した。
- 13) 3月3日付教協第94号により会員発行者宛、「申請図書に係る教師用指導書・準拠周辺教材等関与者」リストの提出用書類等について発送した。
- 14) 3月8日付教協第106号により会員代表者(教科書発行者行動規範担当部署)あて、平成29年度「教科書発行者行動規範」等実施計画書提出について連絡した。

- 15) 3月8日付教協第107号により会員代表者あて、北九州市教育委員会「教科書採択に係る教員等の行動指針制定のお知らせ」資料を回付した。
- 16) 3月9日13時30分より制度常任委員会を開催し、今後の課題等について協議した。
- 17) 3月9日15時より制度専門委員会を開催した。平成29年度の委員会構成と運営、調査研究項目(教科書宣伝違反行為の撲滅、教科書発行者行動規範研修会の運営、指導書及び教科書準拠周辺教材等関与者リストの管理等)や今後の活動方針及び課題について協議した。
- 18) 3月10日13時30分より制度常任委員会正副委員長及び事務局が、文科省教科書課を訪問し打ち合わせを行った。
- 19) 3月21日16時より制度常任委員会を開催し、今後の課題等について協議した。
- 20) 3月23日付教協第123号により会員代表者あて、検定審議会終了後の教科書見本配布時期及び教科書内容解説資料等のホームページ掲載時期について連絡した。
- 21) 3月23日付教協第129号により平成28年度申請図書(白表紙本)取扱い報告書提出の要請を行った。
- 22) 3月31日教協第138号・139号により都道府県教育委員会(教科書関係事務主管課長)あて、平成30年度使用教科書の「指導書及び教科書準拠周辺教材等関与者」CD-RW及びパスワードについて送付した。
- 23) 4月3日付教協第142号により、各都道府県教育委員会教育長あて、「平成30年度使用小学校用教科書見本本(道徳科)のうち『都道府県用・指定都市用・採択地区用』として送付する教科書の予告について」を送付した。
- 24) 4月3日付教協第144号により各特約供給所あて、「平成30年度使用小学校教科書見本の予告表(写し)」について連絡した。
- 25) 4月3日16時より教科書研究センター5階第4会議室にて、「公正宣伝における文科省通知の確認・質疑応答会」を開催し、39社67名が参加した。
- 26) 4月4日付教協第145号により会員発行者(小学校道徳科教科書発行者)あて、平成30年度使用小学校用教科書(道徳)見本送付等について案内を送付した。
- 27) 4月4日付教協第146号により会員発行者(代表者)あて、三重県教育委員会(3月31日文書)「教科書採択における公正確保の徹底について(依頼)」を回付した。
- 28) 4月5日付教協第149号により会員発行者(営業担当部署)あて、4月3日に開催された公正宣伝における文科省通知の確認・質疑応答会の補足説明について連絡した。
- 29) 4月4日付教協第145号②により会員発行者(小学校道徳科教科書発行者)あて、平成30年度使用小学校用教科書(道徳)見本送付等について案内(一部修正)を送付した。
- 30) 4月7日15時よりティアラこうとう大会議室にて、教科書発行者行動規範説明会を開催し、37社217名が参加した。
- 31) 4月9日付教協第162号により会員発行者(道徳科教科書発行者見本本担当部署)あて、教科書採択地区変更見本本搬入に関する依頼について連絡した。

- 32) 4月14日付教協163号により会員発行者(道徳科教科書発行者見本本担当部署)あて、群馬県教育委員会からの採択用見本搬入に関する依頼について回付した。
- 33) 4月14日付教協第165号により会員発行者(見本本担当部署)あて、平成30年度使用高等学校用教科書の都道府県等への(調査研究用)見本の搬入方法等について連絡した。
- 34) 4月13日付教協167号により会員発行者(道徳科教科書発行者見本本担当部署)あて、新潟県教育委員会からの採択用見本搬入に関する依頼について回付した。
- 35) 4月25日15時より制度専門委員会常任委員会を開催し、高等学校見本本の取扱いについて協議した。
- 36) 4月26日15時30分より教科書研究センター5階第4会議室にて、「平成29年度高等学校用教科書の採択見本取扱い」に関する説明会を開催し、32社53名が出席した。
- 37) 4月26日付教協第182号により関係発行者あて、日本学術会議生物科学分科会より「見本本借用依頼書」を回付した。
- 38) 4月28日付教協第188号により各都道府県教育委員会教科書関係事務主管課長あて、高等学校用教科書の採択見本の取扱いについて連絡した。
- 39) 5月2日教協第191号により高等学校学校長・教科主任あて、「高等学校用教科書の採択見本の取扱いについて」及び「教科書発行者行動規範」を送付した。
- 40) 5月2日付教協第192号により会員発行者(見本本担当部署)あて、教育委員会用「教科書見本」の追加送付依頼を回付した。
- 41) 5月12日付教協第208号により会員発行者(営業担当部署)あて、文科省通知「教科書採択における法令順守について(通知)」を回付した。
- 42) 5月25日10時より制度専門委員会正副委員長会議が開催され、平成28年度の教科書公正宣伝に関する課題について協議した。
- 43) 6月5日付教協第247号により会員発行者あて、「教科書見本本に係る教師用指導書・準拠周辺教材等関与者」リストの提出書類を送付し、6月20日までの提出要請をした。
- 44) 6月13日15時より制度専門委員会常任委員会を開催し、今後の課題等について協議した。
- 45) 6月16日付教協第265号により義務教育教科書発行者(見本本管理部署)あて、特別支援学校用採択見本の取扱いについて連絡した。
- 46) 6月26日13時15分より制度常任委員会及び事務局が、文科省教科書課を訪問し、今後の課題等について協議した。
- 47) 6月28日付教協第286号により会員発行者あて、教科書発行者合同説明会(道徳科)DVD及び配布資料の取扱いについて連絡した。
- 48) 6月30日付教協281・282・283号により都道府県教育委員会あて、平成30年度使用義務教育用教科書見本本の「指導書及び教科書準拠周辺教材等関係者」のCD-RWパスワード送付と誓約書提出について連絡した。
- 49) 7月6日付教協第296号により会員発行者あて、「教科書発行者行動規範」についての

- アンケートを要請した。
- 50) 7月19日13時より制度常任委員会を開催し、今後の課題等について協議した。
 - 51) 7月31日付教協第323号により岡山県教育委員会教育長あて、「平成29年度第2回道徳の教科化対応研修会における説明者の派遣についてのご回答」を提出した。
 - 52) 8月7日16時より制度常任委員会を開催し、今後の課題等について協議した。
 - 53) 8月15日教協第350号により会員発行者あて、「教科書発行者行動規範」の遵守状況について調査依頼した。
 - 54) 8月23日15時30分より正副委員長及び事務局が文科省教科書課を訪問し、今後の課題等について打ち合わせを行った。
 - 55) 8月25日14時30分より教科書協会副会長及び事務局が、文科省教科書課長を訪問し、当面の課題について打ち合わせを行った。
 - 56) 9月6日13時より制度常任委員会を開催し今後の課題等について協議した。
 - 57) 9月11日教協第389号により各都道府県教育委員会(教科書関係事務主管課長)あて、指導書及び準拠教材等の関係者リストCD-RWと提供データについて、データ消去と破棄の要請をした。
 - 58) 9月20日教協第398号により各都道府県教育委員会(教科書関係事務主管課長)あて、平成31年度使用小学校用教科書の採択見本について、希望調査の依頼を行った。
 - 59) 9月20日教協第399号により各都道府県教育委員会(教科書関係事務主管課長)あて、平成31年度高等学校用教科書の採択における見本に関する案内文書を送付した。
 - 60) 9月29日13時より制度常任委員会を開催し、今後の課題等について協議した。
 - 61) 10月3日付教協第416号により中学校教科書発行者(見本本担当部署)あて、平成30年度新設予定中学校から依頼のあった「平成30年度使用教科書見本送付のお願い」について回付した。
 - 62) 10月13日10時より検定・制度専門委員会合同会議を開催し、今後の課題等について協議した。
 - 63) 10月26日～27日制度専門委員会研修会を開催し、『教科書発行者行動規範』『教科書発行者行動規範Q&A』についての会員各社のアンケート集約とその分析及び今後の課題について協議した。
 - 64) 11月1日9時より検定・制度専門委員会関係者会議を開催し、今後の課題等について協議した。
 - 65) 11月13日12時より制度常任委員会を開催し、「教科書発行者行動規範」とその「教科書発行者行動規範Q&A」改訂について協議した。
 - 66) 11月13日15時より制度常任委員会が文科省教科書課を訪問し、平成30年度採択に関する課題等について打ち合わせを行った。
 - 67) 11月27日13時30分より制度常任委員会が文科省教科書課を訪問し、「教科書発行者行動規範」ならびに「教科書発行者行動規範Q&A」について打ち合わせを行った。

- 68) 12月8日13時より検定・制度関係者合同会議が開催され、小学校教科書採択に関する、今後の課題等について協議した。
- 69) 12月19日付教協第494号(メール送信)により都道府県教育委員会(教科書関係事務主管課長)あて、「平成31年度使用小学校用教科用図書採択見本の希望調査結果とご確認のお願い」を送信し、平成30年1月19日までに返信を依頼した。
- 70) 12月19日付教協第497号(メール送信)により義務教育教科書発行者(見本本担当部署)あて、「平成31年度使用小学校教科用図書採択見本について」を送信した。

<3> 小学校道徳発行予定者連絡会義関係事項

- 1) 4月7日10時より教科書発行者合同説明会(小学校道徳科)について協議した。その後、13時より説明会会場となるティアラこうとうを視察した。
- 2) 4月24日14時より「教科書発行者合同説明会(小学校道徳科)」について協議した。
- 3) 5月10日13時より教科書発行者合同説明会実行委員会を開催し、「教科書発行者合同説明会(小学校道徳科)」の開催要項の確認、当日の分担等について協議した。
- 4) 5月19日9時よりティアラこうとう大ホールにて、「教科書発行者合同説明会(小学校道徳科)」を開催し、平成30年度用小学校道徳教科書発行者8社が説明を行い、14時30分より大会議室にて、質疑応答及び見本本展示を行った。41都道府県250名が参加した。
- 5) 6月12日付教協第255・256号及び、6月14日付教協第260号により会員発行者・都道府県教育委員会教科書関係事務主管課長あて、5月19日にティアラこうとうにて開催した、「教科書発行者合同説明会(道徳科)」の説明内容を収録したDVD及びパワーポイント資料を送付した。
- 6) 6月29日14時より教科書発行者合同説明会(道徳科)実行委員会を開催し、参加発行者より提出されたアンケート結果を踏まえ、今後の課題について話し合った。

<4> 中学校道徳発行予定者連絡会義関係事項

- 1) 12月8日14時30分より中学校道徳発行予定者連絡会議を開催し、平成31年度採択予定「特別の教科 道徳」(中学校)に関する告知方法等について、協議を行った。
- 2) 12月27日15時より中学校道徳発行予定者連絡会義を開催し、各都道府県教育委員会及び採択地区への告知方法等について協議した。

(7) 化学物質過敏症の児童生徒への対応本提供について

(教科書改善のための調査研究の委嘱について)

次のとおり文科省から委託を受けた。

○委託期間 平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

○委託内容

化学物質過敏症の児童・生徒にとって、身体への影響が少ない教科書の在り方についての調査研究(平成29年度使用教科書のコピー本の配布等)。平成29年度は下表の対応本を提供した。(数字の単位は延人数で、前・後期両方の場合は同一人でも2人としてカウントした。)

対応方法	小学校	中学校	高校	合計
天日干し	92	21	6	119
消臭紙カバー	34	4	2	40
全ページカラーコピー	32	8	3	43
全ページ白黒コピー	7	3	1	11
表紙カラーコピー	0	0	0	0
合計	165	36	12	213

- 1) 1月23日付教協第18号により、全国都道府県・政令指定都市教育委員会(教科書関係事務主管)あて、平成29年度前期・通年用の化学物質過敏症対応本について連絡した。
- 2) 1月23日付教協第19号により、平成28年度化学物質過敏症対応本の実績校あて、アンケートを依頼し、対応本が必要な場合は、2月20日までに教科書協会へ作成依頼書を提出するよう連絡した。
- 3) 2月23日付教協第82号により該当特約供給所あて、平成29年度化学物質過敏症対応本「天日干しのための教科書早期供給依頼」要請について連絡した。
- 4) 2月27日付教協第86号により関係発行者あて、平成29年度化学物質過敏症対応本(コピー本)の作成を依頼した。
- 5) 3月3日付教協第93号により該当校あて、平成29年度化学物質過敏症対応本用消臭紙を送付した。
- 6) 3月6日付教協第100号により関係発行者あて、平成29年度化学物質過敏症対応本(コピー本)の作成を依頼した。
- 7) 3月9日付教協第111号により該当特約供給所あて、平成29年度化学物質過敏症対応本「天日干しのための教科書早期供給依頼」追加分を依頼した。
- 8) 3月10日付教協第113号により該当特約供給所あて、平成29年度化学物質過敏症対応本「天日干しのための教科書早期供給依頼」追加分を依頼した。
- 9) 3月21日付教協第119号により該当校あて、平成29年度化学物質過敏症対応本(コピー本・消臭紙)を送付した。
- 10) 3月22日付教協第122号により関係発行者あて、平成29年度化学物質過敏症対応本(コピー

- 本)の追加分の作成を依頼した。
- 11) 3月23日付教協第126・127号により該当校あて、平成29年度化学物質過敏症対応本(コピー本・消臭紙)を送付した。
 - 12) 3月22日付教協第128号により該当特約供給所あて、平成29年度化学物質過敏症対応本「天日干しのための教科書早期供給依頼」追加分を依頼した。
 - 13) 3月24日付教協第131号により関係発行者あて、平成29年度化学物質対応本(コピー本)の追加分の作成を依頼した。
 - 14) 3月28日付教協第136号により該当校あて、平成29年度化学物質過敏症対応本(コピー本・消臭紙)を送付した。
 - 15) 4月5日付教協第151号により関係発行者あて、平成28年度後期(追加分)・平成29年度前期・通年用の化学物質過敏症の児童生徒に対する対応本補助金の支払いについて連絡した。
 - 16) 4月6日付教協第152号により関係発行者あて、平成29年度前期・通年用化学物質過敏症などの児童生徒に対する対応本の追加作成依頼を連絡した。
 - 17) 4月6日付教協第153号により該当小中学校・高等学校あて、化学物質過敏症対応本及び消臭紙を送付した。
 - 18) 4月7日付教協第159号により該当小中学校・高等学校あて、化学物質過敏症対応本及び消臭紙を送付した。
 - 19) 4月11日付教協第164号により関係発行者あて、平成29年度前期・通年用化学物質過敏症などの児童生徒に対する対応本の追加作成依頼を連絡した。
 - 20) 4月12日付教協第166号により関係発行者あて、平成29年度前期・通年用化学物質過敏症などの児童生徒に対する対応本の追加作成依頼を連絡した。
 - 21) 4月21日付教協第179号により該当小中学校・高等学校あて、化学物質過敏症対応本及び消臭紙を送付した。
 - 22) 5月2日付教協第190号により該当発行者あて、平成29年度前期・通年用化学物質過敏症対応本の追加作成を依頼した。
 - 23) 5月24日付教協228号により該当学校あて、平成29年度化学物質過敏症対応のコピー本を送付した。
 - 24) 5月31日付教協第241号により該当発行者あて、平成29年度化学物質過敏症対応本の追加作成を依頼した。
 - 25) 6月14日付教協第259号により該当学校あて、平成29年度化学物質過敏症対応本のコピー本を送付した。
 - 26) 6月15日付教協第261号により該当発行者あて、平成29年度前期・通年用化学物質過敏症対応本の追加作成を依頼した。
 - 27) 6月16日付教協第267号により該当小学校あて、平成29年度後期用教科書の化学物質過敏症対応本アンケートを送付した。

- 28) 7月5日付教協第295号により該当学校あて、平成29年度前期・通年用化学物質過敏症対応本追加分のコピー一本を送付した。
- 29) 7月14日付教協第309号により該当特約供給所あて、平成29年度後期用化学物質過敏症対応本「天日干しのための教科書早期供給依頼」を依頼した。
- 30) 7月21日付教協第318号により該当発行者あて、平成29年度後期用化学物質過敏症対応本の作成を依頼した。
- 31) 8月4日付教協第331号により関係特約供給所あて、平成29年度後期用化学物質過敏症児童に対する教科書早期供給(追加分)を依頼した。
- 32) 8月4日付教協第332号により該当発行者あて、平成29年度後期用化学物質過敏症対応本(追加分)の作成を依頼した。
- 33) 8月9日付教協第343号により該当学校あて、平成29年度使用化学物質過敏症対応コピー一本を送付した。
- 34) 8月14日付教協第347号により岡山県教科図書販売株式会社あて、平成29年度後期用化学物質過敏症児童に対する教科書早期供給を依頼した。
- 35) 8月14日付教協第348号により該当学校あて、平成29年度使用化学物質過敏症対応コピー一本を送付した。
- 36) 8月21日付教協第353号により該当学校あて、平成29年度使用化学物質過敏症対応消臭紙を送付した。
- 37) 8月21日付教協第354号により該当学校あて、平成29年度使用化学物質過敏症対応コピー一本を送付した。
- 38) 8月23日付教協第359号により該当学校あて、平成29年度使用化学物質過敏症対応コピー一本を送付した。
- 39) 8月25日付教協第372号により該当発行者あて、平成29年度化学物質過敏症対応本(追加分)の作成を依頼した。
- 40) 9月14日付教協第391号により該当学校あて、平成29年度使用化学物質過敏症対応コピー一本を送付した。
- 41) 11月29日付教協第470号により該当発行者あて、平成29年度後期用化学物質過敏症対応本(追加分)の作成を依頼した。
- 42) 12月21日付教協第501号により該当学校あて、平成29年度使用化学物質過敏症対応コピー一本を送付した。
- 43) 12月21日付教協第391号により該当学校あて、平成29年度使用化学物質過敏症対応消臭紙を送付した。

(8) 教師用教科書及び教師用指導書の購入依頼について

- 1) 9月28日教協第410号により会員発行者あて、各都道府県教育委員会へ発信する「教師用教科書及び教師用指導書の購入について」を回付した。
- 2) 9月28日教協第410号により一般社団法人全国教科書供給協会(以下、供給協会)・各都道府県特約供給所あて、「教師用教科書及び教師用指導書の購入について」を送付し、各都道府県市町村教育委員会・各教育事務所・小学校・中学校・高等学校へ「教師用教科書及び教師用指導書についてのお願い」を配布するよう依頼した。
- 3) 9月29日付教協409号により会員及び大取次あて、平成30年度使用教師用指導書目録(小・中・高等学校合本)を発送した。

(9) 著作権関係事項及び教科書等掲載著作物補償金について

- 1) 2月15日付教協第69号により会員発行者(著作権担当部署)あて、「公益社団法人日本文藝家協会 委託者リスト」を回付した。
- 2) 2月17日付教協第75号により会員発行者(著作権担当部署)あて、文化庁長官官房著作権課より事務連絡「平成28年度使用教科書等掲載補償金及び教科用拡大図書複製補償金について(照会)」を回付した。
- 3) 3月11日付教協第135号により会員発行者(著作権担当部署)あて、文化庁長官官房著作権課より発出の「平成28年度使用教科書等に著作物を掲載する場合の補償額について(通知)及び平成28年度使用教科用拡大図書に著作物を掲載する場合の補償金の額について」を回付した。
- 4) 3月24日15時より著作権専門委員会を開催した。平成29年度の委員会構成と運営、調査研究項目(「デジタル版教科書」における著作権の在り方、著作権団体との交渉等)や今後の活動方針及び課題について協議した。
- 5) 4月6日付教協第155号により関係会員あて、一般社団法人日本音楽著作権協会(以下、JASRAC)より請求があった「平成28年度教科用図書補償金」の支払いについて連絡し、支払を依頼した。
- 6) 4月11日14時より著作権常任委員会を開催し、デジタル版教科書の著作権・著作権団体との交渉等、今後の活動方針について協議した。
- 7) 5月9日13時より著作権専門委員会委員長・拡大教科書専門委員会委員長及び事務局が橋元綜合法律事務所を訪問し、拡大教科書のキャンセル問題に絡む著作権等の問題点について打ち合わせを行った。
- 8) 5月10日付教協第201号により会員発行者(著作権担当部署)あて、著作物を教科書等に掲載する場合の「掲載著作物一覧表」提出について要請した。
- 9) 5月17日10時より教科書協会事務局へJASRACが来局し、掲載補償金に関する今後の進め方について説明を受けた。
- 10) 5月30日14時50分より著作権常任委員会を開催し、検定専門委員長も出席し、デジ

タル教科書に関する事項等、今後の課題等について協議した。

- 11) 6月26日15時より著作権専門委員会常任委員会を開催し、写真掲載許諾に関する質問事項やデジタル教科書での著作権上での問題点等について協議した。
- 12) 7月20日15時より著作権常任委員会を開催し、デジタル教科書の著作権にかかわる課題及び、教科書編集研修会の議題内容等について協議した。
- 13) 8月18日付教協第357号により関係会員(著作権担当部署)あて、公益財団法人日本写真家協会より確認を経て、教科書協会あてに返送された「平成28年度使用『写真』著作物一覧表」を関係発行者ごとに返送した。
- 14) 8月30日15時より著作権専門委員会を開催し、写真掲載許諾アンケート集約及び、デジタル教科書における著作権の課題等について報告・協議を行った。
- 15) 8月31日付教協第382号により関係会員(著作権担当部署)あて、一般社団法人日本美術家連盟より確認を経て教科書協会宛てに返送された「平成28年度使用『美術』著作物一覧表」を関係発行者ごとに返送した。
- 16) 9月28日～29日著作権専門委員会研修会を開催し、デジタル教科書の著作権に関する現状報告、写真掲載許諾に関するアンケート集約の報告、著作権等にまつわる最新情報など、前期活動報告及び今後の活動テーマについて協議した。
- 17) 10月3日付教協第412号により関係会員(著作権担当部署)あて、拡大・点字教科書のための教科用図書複製通知書を送付し、処理を依頼した。
- 18) 11月17日付教協第463号により会員発行者(著作権担当部署)あて、(株)ヤマハミュージックパブリッシングより受領した「平成30年度 中島みゆき・谷山浩子楽曲出版使用申請書/報告書」を回付し、処理を依頼した。
- 19) 12月12日付教協第491号により関係会員(著作権担当部署)あて、拡大・点字教科書のための教科用図書複製通知書を送付し、処理を依頼した。
- 20) 12月18日15時より著作権常任委員会が開催され、写真許諾Q&A集約やデジタル教科書の著作権、著作権管理団体との交渉等について協議した。

(10)「教科書制度の概要」について

- 1) 6月21日付教協第273号により会員発行者・大取次・関係各位あて、文科省発行の平成29年度版「教科書制度の概要」を送付した。

(11) 拡大教科書及び教科書本文デジタルデータについて

- 1) 1月10日13時より文科省にて、「平成28年度教科書デジタルデータ活用促進に関する検討会議が開催され、教材製作団体より活動報告の後、意見交換会が開催された。26社44名が参加した。
- 2) 1月11日付教協第6号により会員発行者(代表者)あて、文化庁長官官房著作権課より依頼のあった、平成28年度使用拡大教科書等の複製(印刷等)状況の調査について連絡した。
- 3) 1月12日付教協第9号により会員デジタルデータ提供担当者あて、文科省事務連絡「平成29年度教科書デジタルデータのPDF等変換に係る上限単価」を回付した。
- 4) 1月16日付教協第12号により関係会員及び日教販あて、拡大・点字教科書のための原本提供依頼(第9回)を送付し、処理を依頼した。
- 5) 1月20日付教協第16号により会員代表者(拡大教科書担当者)あて、音声教材等製作団体からの問い合わせ窓口の確認について連絡し、確認を依頼した。
- 6) 1月24日付教協第21号により会員発行者(拡大教科書担当部署・デジタルデータ提供担当部署)あて、文科省事務連絡「平成29年度使用教科書に係る音声教材需要数調査結果について」を回付した。
- 7) 1月26日付教協第24号により関係会員及び日教販あて、拡大・点字教科書のための原本提供依頼(第10回)を送付し、処理を依頼した。
- 8) 1月30日付教協第27号により関係会員及び日教販あて、拡大・点字教科書のための原本提供依頼(第11回)を送付し、処理を依頼した。
- 9) 2月3日付教協第44号により会員発行者(編集担当部署)あて「平成28年度サンプル版音声教材(CD)の貸し出し」について、連絡した。
- 10) 2月3日付教協第45号により会員発行者(編集担当部署)あて、音声教材等教材製作団体問い合わせ窓口一覧の配布先について連絡した。
- 11) 2月6日付教協第51号により関係会員及び日教販あて、拡大・点字教科書のための原本提供依頼(第12回)を送付し、処理を依頼した。
- 12) 2月7日付教協第54号により関係会員及び日教販あて、拡大・点字教科書のための原本提供依頼(第13回)を送付し、処理を依頼した。
- 13) 2月9日付教協第60号により関係会員及び日教販あて、拡大・点字教科書のための原本提供依頼(第14回)を送付し、処理を依頼した。
- 14) 2月9日付教協第61号により関係会員及び日教販あて、拡大・点字教科書のための原本提供依頼(第15回)を送付し、処理を依頼した。
- 15) 2月10日付教協第65号により関係会員及び日教販あて、拡大・点字教科書のための原本提供依頼(第16回)を送付し、処理を依頼した。
- 16) 2月10日付教協第63号により、高等学校発行者(拡大教科書担当部署)あて、文科省教科書課より依頼のあった「平成29年度高等学校拡大教科書需要数調査結果について」の報告要請について回付した。

- 17) 2月16日付教協第71号により高等学校教科書発行者(拡大教科書担当部署)あて、文科省事務連絡「平成28年度拡大教科書需要数調査A期報告集計結果送付について」を回付した。
- 18) 2月16日付教協第73号により会員発行者(拡大教科書担当者)大取次供給担当者あて、平成29年度用拡大教科書の定価について連絡の要請を行った。
- 19) 2月20日付教協第77号により関係会員及び日教販あて、拡大・点字教科書のための原本提供依頼(第17回)を送付し、処理を依頼した。
- 20) 2月22日付教協第80号により関係会員及び日教販あて、拡大・点字教科書のための原本提供依頼(第18回)を送付し、処理を依頼した。
- 21) 2月24日付教協第84号により関係会員及び日教販あて、拡大・点字教科書のための原本提供依頼(第19回)を送付し、処理を依頼した。
- 22) 2月25日11時より慶應義塾大学日吉キャンパスにて、公開シンポジウム「UDブラウザの活用実践報告プログラム」が開催され、拡大教科書専門委員会委員及び事務局が出席した。
- 23) 3月3日付教協第96号メール送信により関係会員あて、文科省教科書課より発出された「平成29年度使用拡大教科書需要数集計結果(B期)」について回付した。
- 24) 3月7日付教協第103号により会員発行者(拡大教科書担当部署)あて、文科省事務連絡「平成29年度高等学校拡大教科書拡大教科書発行予定一覧」を回付した。
- 25) 3月15日教協第116号により会員発行者(拡大教科書担当部署)あて、文科省教科書課に確認した「平成29年度義務教育拡大教科書価格」について連絡した。
- 26) 3月15日14時より慶應義塾大学三田キャンパスにて、慶應義塾大学主催「教科書デジタルデータ活用の留意点-セキュリティ管理と著作権を中心に-」が開催され、慶應義塾大学 中野泰志教授・弁護士 石島美也子先生の講演が催された。発行者及びボランティア団体51名が参加した。
- 27) 3月17日15時より拡大教科書専門委員会を開催した。平成29年度の委員会構成と運営、調査研究項目(拡大教科書調査研究、拡大教科書デジタルデータPDF等)や今後の活動方針及び課題について協議した。
- 28) 3月27日付教協第134号により関係会員及び日教販あて、拡大・点字教科書のための原本提供依頼(第20回)を送付し、処理を依頼した。
- 29) 4月5日付教協第147号により会員発行者(デジタルデータ担当部署)あて、文科省事務連絡「教科書デジタルデータの提供に係る業務委託について」を回付した。
- 30) 4月5日付教協第148号により会員発行者(拡大教科書担当部署)あて、文科省へ登録している拡大教科書担当者名の確認を依頼した。
- 31) 4月13日14時より拡大教科書常任委員会を開催し、今後の課題等について協議した。その後、供給常任委員会と拡大教科書キャンセルの問題について協議した。
- 32) 4月14日付教協第169号により会員発行者(教科書著作権担当部署)あて、拡大教科書

等作成に係る教科用図書複製通知書について連絡した。

- 33) 4月17日付教協第172号により会員発行者(教科書デジタルデータ提供担当部署・拡大教科書担当部署)あて、教科書デジタルデータのPDFバージョンの調査依頼を行った。
- 34) 5月8日付教協第193号により会員発行者(教科書供給担当部署)あて、平成29年度後期用拡大教科書等作成のための原本教科書提供について依頼した。
- 35) 5月9日13時より拡大教科書専門委員会委員長・著作権専門委員会委員長及び事務局が橋元総合法律事務所を訪問し、拡大教科書のキャンセル及び使用複製に関する問題点について打ち合わせを行った。
- 36) 5月10日付教協第206号により拡大教科書担当者あて、文科省教科書課より依頼のあった「平成30年度用教科用拡大図書の発行予定状況調査」について回付した。
- 37) 5月31日13時30分より拡大教科書正副委員長及び事務局が、文科省を訪問しPDFデータに関するアンケートの報告及び拡大教科書キャンセル問題等について打ち合わせを行った。
- 38) 6月5日付教協246号により関係会員及び日教販あて、拡大・点字教科書のための原本提供依頼書(平成29年度後期第1回)を送付し、処理を依頼した。
- 39) 6月13日付教協257号により関係会員及び日教販あて、拡大・点字教科書のための原本提供依頼書(平成29年度後期第2回)を送付し、処理を依頼した。
- 40) 6月21日付教協276号により関係会員及び日教販あて、拡大・点字教科書のための原本提供依頼書(平成29年度後期第3回)を送付し、処理を依頼した。
- 41) 7月3日付教協288号により関係会員及び日教販あて、拡大・点字教科書のための原本提供依頼書(平成29年度後期第4回)を送付し、処理を依頼した。
- 42) 7月10日付教協300号により関係会員及び日教販あて、拡大・点字教科書のための原本提供依頼書(平成29年度後期第5回)を送付し、処理を依頼した。
- 43) 7月10日付教協304号により関係会員及び日教販あて、拡大・点字教科書のための原本提供依頼書(平成29年度後期第6回)を送付し、処理を依頼した。
- 44) 7月11日10時より拡大正副委員長が拡大教科書製作ボランティア団体との打ち合わせを行った。
- 45) 8月3日付教協第333号(メール送信)により会員発行者(デジタルデータ提供担当部署)宛て、文科省教科書課より依頼のあった「平成30年度使用教科書に係る教科書デジタルデータの提供時期調査」について回付した。
- 46) 8月3日付教協第334号(メール送信)により該当高等学校教科書発行者(拡大教科書担当者)あて、全国盲学校普通教育連絡協議会文書「平成30年度特別支援学校(視覚障害)高等部で使用される点字教科書一覧」を回付した。
- 47) 8月23日15時より拡大教科書専門委員会を開催し、PDF/UAのアンケート結果、デジタル教科書に関する拡大教科書関連の現状等について報告と協議を行った。
- 48) 9月1日付教協383号により関係会員及び日教販あて、拡大・点字教科書のための原本

- 提供依頼書(平成 29 年度後期分 第 7 回)を送付し、処理を依頼した。
- 49) 9 月 8 日 13 時より文科省庁舎 6 階第 2 講堂にて、文科省初等中等教育局主催による「平成 29 年度音声教材普及推進会議(関東地区)」が開催され、事務局が参加した。
- 50) 9 月 19 日付教協第 396 号により関係会員(拡大教科書担当部署)あて、文科省より連絡のあった「平成 30 年度に特別支援学校(視覚障害)高等部において使用する拡大教科書の需要数基礎調査結果」について回付し、発行の有無に関して調査を行った。
- 51) 10 月 8 日 10 時 30 分より慶應義塾大学日吉キャンパスにて、「心のバリアフリー」研修会・講演会・ワークショップが開催され、委員長及び事務局が参加した。
- 52) 10 月 13 日付教協第 421 号により会員発行者(教科書供給担当部署)あて、平成 30 年度前期・通年用の原本提供依頼について、10 月 16 日より受付を開始することについて通知した。
- 53) 10 月 19 日付教協第 426 号(メール送信)により高等学校教科書発行者拡大教科書担当者あて、文科省より要請のあった「平成 29 年度高等学校拡大教科書発行予定状況調査について」を回付した。
- 54) 10 月 24 日付教協第 429 号により義務教育教科書発行者拡大教科書担当者あて、文科省事務連絡「平成 30 年度拡大教科書需要数調査結果について」を回付した。
- 55) 10 月 26 日～10 月 27 日拡大教科書専門委員会研修会を開催し、青森県立盲学校を視察・見学した。
- 56) 10 月 31 日教協第 436 号により関係会員及び日教販あて、平成 30 年度前期・通年用拡大・点字作成のための教科書原本提供について(第 1 回)の依頼を行った。
- 57) 11 月 6 日付教協第 440 号により関係会員及び日教販あて、平成 30 年度前期・通年用拡大・点字作成のための教科書原本提供について(第 2 回)の依頼を行った。
- 58) 11 月 20 日付教協第 467 号により関係会員及び日教販あて、平成 30 年度前期・通年用拡大・点字作成のための教科書原本提供について(第 3 回)の依頼を行った。
- 59) 12 月 1 日付教協第 476 号により関係会員及び日教販あて、平成 30 年度前期・通年用拡大・点字作成のための教科書原本提供について(第 4 回)の依頼を行った。
- 60) 12 月 4 日付教協第 478 号により会員発行者(拡大教科書担当部署)あて、拡大教科書及びデジタルデータの提供方法に関するアンケートを依頼した。
- 61) 12 月 4 日付教協第 481 号(メール送信)により会員発行者(拡大教科書担当部署)あて、文科省事務連絡「平成 30 年度教科書特定図書契約予定一覧」を回付し、確認を依頼した。
- 62) 12 月 5 日付教協第 484 号により関係会員及び日教販あて、平成 30 年度前期・通年用拡大・点字作成のための教科書原本提供について(第 5 回)の依頼を行った。
- 63) 12 月 7 日付教協第 476 号により関係会員及び日教販あて、平成 30 年度前期・通年用拡大・点字作成のための教科書原本提供について(第 6 回)の依頼を行った。
- 64) 12 月 12 日付教協第 490 号により関係会員及び日教販あて、平成 30 年度前期・通年用拡大・点字作成のための教科書原本提供について(第 7 回)の依頼を行った。

65) 12月20日付教協第500号により関係会員及び日教販あて、平成30年度前期・通年用
拡大・点字作成のための教科書原本提供について(第8回)の依頼を行った。

2. 定価・金融に関する事項

(1) 平成 29 年度使用教科書の定価について

- 1) 1月5日付教協第1号により会員代表者あて、「平成29年度高等学校教科書定価改定について」を連絡した。
- 2) 1月16日15時より価格専門委員会全体会を開催し、文科省教科書課から「平成29年度義務教育教科書定価改定及び高等学校教科書定価改定について」等の説明を受けた。引き続き、平成28年度の活動総括及び次年度の課題等について協議した。
- 3) 2月24日付教協第83号により会員発行者(供給専門委員)及び供給協会あて、文科省事務連絡「平成29年度教科書定価について」を回付した。

(2) 平成 30 年度使用教科書の定価および価格専門委員会について

- 1) 3月14日13時30分より価格常任委員会を開催し、今後の課題等について協議した。
- 2) 3月14日15時より価格専門委員会を開催した。平成29年度の委員会構成と運営、調査研究項目(消費税率改定の対応・平成30年度教科書定価引き上げ・道徳教科書の定価等)や今後の活動方針及び課題について協議した。
- 3) 4月28日付教協第187号により会員発行者(価格担当部署)あて、文科省教科書課無償給与係より要請のあった「収支状況調査(依頼)」について回付した。
- 4) 4月25日13時30分より価格専門委員会常任委員会を開催し、教科書価格定価値上げ交渉について協議した。
- 5) 5月15日10時30分より価格正副委員長及び事務局が、文科省教科書課を訪問し、平成30年度教科書価格等について打ち合わせを行った。
- 6) 5月24日14時より価格・広報専門委員会正副委員長合同会議が開催され、「教科書発行の現状と課題」の内容について協議した。
- 7) 6月23日14時より価格専門委員会常任委員会を開催し、今後の課題等について協議した。
- 8) 6月23日15時より価格専門委員会を開催し、平成29年度前期の活動報告と今後のスケジュール及び研修会議題等について協議した。
- 9) 7月4日付教協第292号により会員発行者(編集集担当部署)あて、「中学校道徳教科書の製造原価等のアンケート」に対する協力依頼をした。
- 10) 7月24日～25日 価格専門委員会 研修会を開催し、教科書協会冊子「教科書発行の現状と課題」内容や平成30年度教科書要望書等について協議した。
- 11) 8月24日11時より価格正副委員長及び事務局が文科省を訪問し、平成30年度教科書価格について要望書を提出した。
- 12) 11月29日15時より立憲民主党文部科学部会「平成30年度税制改正要望に関するヒア

リング」が衆議院第2議員会館にて開催され、価格正副委員長および事務局が出席し、非課税である教科書定価には控除対象外消費税も一定程度含まれているが平均値である為補足されていない現状を伝えた。資料として「教科書発行の現状と課題」を提出した。

- 13) 11月29日付教協第471号により小学校用拡大教科書発行者(道徳教科書発行者)あて、文科省事務連絡「平成30年度『特別の教科 道徳』拡大教科書発行者積算価格の提出について」を回付した。
- 14) 12月4日11時より価格正副委員長および事務局が、文科省教科書課を訪問し、平成30年度教科書価格等について、打ち合わせを行った。
- 15) 12月21日付教協第506号により会員発行者代表者あて、「平成30年度使用教科書定価の閣議決定について(お知らせ)」を連絡した。

3. 無償給与制度に関する事項

(1) 無償教科書代金概算払いに関する会員の共同保証について

- 1) 2月22日付教協第79号により義務教育教科書発行者(供給担当部署)あて、「平成29年度前期用教科用図書第3回概算払いに係る無償給与事務処理について」を送付し、教科用図書入荷証明書の提出を依頼した。
- 2) 3月2日付教協第91号により特約供給所あて、「平成29年度前期用第3回概算払いに係る教科用図書入荷証明(依頼)書」を送付した。
- 3) 3月24日付教協第125号により義務教育関係発行者(契約事務担当部署)あて、「平成29年度前期・通年用第3回概算払いに係る教科用図書入荷証明(依頼)書」を送付し、事務処理を依頼した。
- 4) 4月20日付教協第178号により関係会員(供給・経理関係部署)あて「平成29年度前期教科書納入完了届け書についてのお願い」を送付し、併せて「平成29年度前期用教科書共同保証」の定期預金証書の返却を5月15日以降に開始する旨を連絡した。
- 5) 5月9日教協第202号により平成29年度後期用教科書について、関係会員あて「無償教科書代金概算払いに関する会員の共同保証」に関する書類を送付した。
- 6) 5月29日教協第232号により文科省初等中等教育局長あて、平成29年度後期用教科書の「無償教科書代金概算払いに関する会員の共同保証」による拠出金の質権設定完了届を提出した。
- 7) 9月26日付教協第405号により関係会員あて、平成29年度後期用教科書の納入完了届の提出を依頼し、平成29年度後期用教科書の共同保証に係わる預金証書の返還を10月16日以降開始する旨連絡した。
- 8) 10月16日付教協第422号により関係会員あて、平成30年度前期用概算払いの共同保証に係る書類一式、および担保設定金額を送付し、保証金額の質権設定を依頼した。
- 9) 平成30年度前期用教科書の「無償代金概算払いに関する会員の共同保証」による拠出金の質権設定について、12月19日に日付を確定し、文科省初等中等教育局長あて、質権設定完了届を12月19日提出した。

4. 供給に関する事項

(1) 大規模地震対策について

- 1) 4月9日付教協第161号により正副会長及び供給専門委員会担当理事及び委員あて、平成29年度大規模地震対策本部名簿について確認を依頼した。

(2) 供給懇談会について

- 1) 4月13日12時より平成29年度供給懇談会が開催され、今後の課題・行事等について協議した。

(3) 業務改善連絡会について

- 1) 2月16日11時より業務改善連絡会を開催し、平成29年度教科書定価と供給手数料、平成29年度教科書定価表、ブロック別報告会等について供給協会と話し合った。
- 2) 4月12日15時より業務改善連絡会を開催した。
- 3) 9月11日15時より供給常任委員会及び供給協会が業務改善連絡会を開催し、平成29年度ブロック別報告会・平成28年度教科書及び拡大教科書供給実績・平成29年度拡大教科書供給実績等について協議した。

(4) 国立国会図書館への教科書・教師用指導書の納入について

- 1) 8月8日付教協第342号により会員発行者(供給担当部署)あて、「平成29年度使用高等学校教科書及び教師用指導書等(新刊)の国会図書館への納入について」の連絡をした。
- 2) 8月16日付教協第352号により会員発行者(供給担当部署)あて、「平成29年度使用高等学校教科書及び教師用指導書等(新刊)の国会図書館への納入について(補足)」の連絡をした。
- 3) 10月6日付教協第419号により会員発行者(供給担当部署)あて、「平成29年度使用高等学校用教科書及び教師用指導書等(新刊)の国会図書館への納入についてのお願い」を回付した。

(5) 平成 28 年度 弱視児童・生徒のための拡大教科書及び点字教科書等製作のための教科書の早期提供について

- 1) 平成 28 年 10 月 26 日付教協第 387 号から平成 29 年 9 月 1 日付教協第 383 号まで、前後期通算で 27 回にわたり、ボランティアグループから要請があった「弱視児童・生徒のための拡大教科書及び点字教科書製作のための教科書の早期提供」を行った。早期提供したボランティアグループは、平成 29 年度前期は 50 団体の 978 冊、平成 28 年度後期は 28 団体の 225 冊、合計 1,203 冊だった。

(6) 平成 29 年度供給ブロック別報告会について

- 1) 平成 29 年度供給ブロック別報告会は下記日程で実施される。

ブ ロ ッ ク	開催地	開 催 月 日
北海道・東北	青森県	6月15日～6月16日
東 京	群馬県	6月6日～6月7日
関 東	千葉県	5月11日～5月12日
北 陸・信 越	新潟県	6月8日～6月9日
東 海	静岡県	5月11日～5月12日
近 畿	大阪府	6月1日～6月2日
中 国・四 国	広島県	6月6日～6月7日
九 州	宮崎県	6月13日～6月14日

- 2) 1 月 24 日 15 時より供給ブロック別報告会小委員会を開催し、平成 29 年度の協議事項等について話し合った。
- 3) 4 月 13 日 14 時より供給専門委員会常任委員会を開催し、ブロック別報告会の議題等について協議した。その後、拡大教科書専門委員会常任委員会と拡大教科書キャンセルの問題について協議した。
- 4) 4 月 27 日 14 時より供給専門委員会小委員会合同会議を開催し、各小委員会の今後の課題及びブロック別報告会事案等について協議した。
- 5) 7 月 7 日 14 時より供給ブロック別・システム化合同小委員会が開催され、ブロック別報告会のまとめや受け持ち学校一覧表データの課題等について報告・協議を行った。

(7) 教科書の完全供給を期する会について

- 1) 10月12日16時、グランドヒル市ヶ谷において、供給協会と共催で「平成30年度使用教科書の完全供給を期する会」を開催し、両協会会長により覚書が取りかわされた。特約供給所25年永年勤続者表彰が行われた。

(8) 被災教科書の補給について

平成29年度(平成29年1月～12月)の被災教科書の補給状況は以下の通り。被災教科書の災害救助法適用は前年に比べ9件と増加したものの、補給冊数94%減、補給総額96%減となった。災害救助法非適用は、件数で20件減、補給冊数・補給総額ともに16%減となった。

種 別	件数	補給冊数	補給総額
災害救助法適用	9	1,008	469,696
災害救助法非適用	67	557	247,154
計	76	1,565	716,850

- 1) 1月30日教協第25号により関係会員あて、「平成28年新潟県糸魚川市における大規模火災」(災害救助法適用分)について、被災教科書の補給連絡をした。
- 2) 1月30日付教協第28号～39号により関係会員あて、平成28年7月24日から平成29年1月14日に発生した被災補給教科書(災害救助法非適用分)について連絡した。
- 3) 5月23日付教協第213号～226号により関係会員あて、平成29年3月13日迄に発生した被災補給教科書(災害救助法非適用分)について連絡した。
- 5) 8月8日付教協第340号により関係会員あて、平成29年7月5日に発生した「平成29年7月5日からの大雨による災害」大分県日田市・中津市の被災補給教科書(災害救助法適用分)について連絡した。
- 4) 8月23日付教協第360号～370号により関係会員あて、平成29年4月6日～平成29年7月22日迄に発生した被災補給教科書(災害救助法非適用分)について連絡した。
- 5) 9月11日付教協第388号により関係会員あて、「平成29年7月5日からの大雨による災害」平成29年7月5日に発生した大分県日田市の被災補給教科書(災害救助法適用分・追加)について連絡した。
- 6) 9月12日付教協第390号により関係会員あて、「平成29年7月5日からの大雨による災害」平成29年7月5日に発生した福岡県朝倉市・朝倉郡東峰村の被災補給教科書(災害救助法適用分)について連絡した。
- 7) 10月18日付教協第425号により関係会員あて、「平成29年台風18号に係る災害」による、大分県佐伯市・津久見市の被災補給教科書(災害救助法適用分)について連絡した。
- 8) 11月9日付教協第446号～458号により関係会員あて、平成29年7月6日～平成29年10月6日迄に発生した被災補給教科書(災害救助法非適用分)について連絡した。
- 9) 12月4日付教協第479号により関係会員あて、「平成29年台風21号に係る災害」による、和歌山県新宮市の被災補給教科書(災害救助法適用分)について連絡した。

- 10) 12月4日付教協第480号により関係会員あて、「平成29年台風21号に係る災害」による、京都府舞鶴市の被災補給教科書(災害救助法適用分)について連絡した。
- 11) 12月11日付教協第489号により関係会員あて、「平成29年台風21号に係る災害」による、和歌山県新宮市の被災補給教科書(災害救助法適用分・追加分)について連絡した。
- 12) 12月13日付教協第492号により関係会員あて、「平成29年台風21号に係る災害」による、三重県伊勢市、度会郡玉城町の被災補給教科書(災害救助法適用分・追加分)について連絡した。

(9) その他供給専門委員会関係事項について

- 1) 1月18日15時30分より供給正副委員長会議を開催し、今後の課題について協議した。
- 2) 2月3日13時30分より供給常任委員会を開催し、今後の課題等について協議した。
- 3) 2月3日15時より供給システム小委員会を開催し、今後の課題等について協議した。
- 4) 2月9日付教協第59号により関係会員(教科書供給担当部署)あて、公益財団法人 海外子女教育振興財団「教科書手配に関するお願い」について連絡した。
- 5) 2月10日付教協第62号により関係会員(教科書供給担当部署)あて、公益財団法人 海外子女教育振興財団「教科書手配に関するお願い」【依頼文書】について連絡した。
- 6) 3月9日付教協第108号により供給協会あて、教科書センター名簿について確認を要請した。
- 7) 3月10日10時より供給常任委員会を開催し、平成29年度の小委員会の構成や今後の課題等について協議した。
- 8) 3月29日15時より供給専門委員会を開催した。平成29年度の委員会構成の確認、調査研究項目(教科書の完全供給、無償給与事務の調査、消費税率改定に向けての対応等)の確認、活動方針並びに各小委員会の設置・構成について協議した。
- 9) 4月14日付教協第168号により供給専門委員会委員あて、拡大教科書供給実績及び返品事由調査の依頼を行った。
- 10) 6月15日付教協第263号により小学校道徳科教科書発行者(見本本担当部署)あて、文科省図書館より要請のあった「平成30年度使用小学校道徳科見本本の購入依頼について」を回付し手配を依頼した。
- 11) 6月16日付教協第269号により会員発行者・大取次あて、文科省事務連絡「文部科学省検定済教科書及び文部科学省著作教科書の需要数報告に当たっての留意事項について」を回付した。
- 12) 7月24日15時より供給実績小委員会を開催し、平成28年教科書供給実績の分析と平成28年度拡大教科書供給実績及び平成29年拡大教科書実績速報・返品事由調査について検討した。
- 13) 8月1日付教協第329号(メール送信)により供給協会あて、平成30年度受け持ち学校一覧表を送信した。

- 14) 8月4日付教協第338号により小学校道徳教科書発行者あて、「平成30年度用小学校道徳教科書見本本特約立替運賃支払いのお願いについて」を連絡した。
- 15) 8月23日15時より供給システム化小委員会を開催し、教科書ネット確注システム更新等について協議した。
- 16) 8月28日付教協375号(メール送信)により関係発行者・大取次あて、「教科書供給及び普通品販売部門事務担当者氏名一覧」及び「教科書・指導書返品受け入れ先名一覧」作成の為の名簿確認を依頼した。
- 17) 9月5日13時より供給システム化・データ化推進小委員会を開催し、教科書ネット確注システム運転完了報告及び、受持学校一覧表データ等について協議した。
- 18) 10月3日付教協第417号により関係会員及び大取次・供給協会あて、平成30年度前期用無償教科書供給手数料の支払いのための購入契約率について連絡した。
- 19) 10月4日15時より供給システム小委員会を開催し、受持学校一覧表データ等様式について協議した。
- 20) 10月18日～19日供給専門委員会研修会を開催し、今年度の小委員会ごとの活動報告と今後の課題について協議した。
- 21) 11月21日付教協第468号により供給専門委員会委員あて、「平成30年度拡大教科書確定注文書の雛形(案)」を連絡した。
- 22) 11月28日16時より供給システム小委員会を開催し、納入冊数集計ファイル更新作業等について協議した。

5. 広報に関する事項

- 1) 1月30日教協第26号により会員発行者及び供給協会会長あて、平成29年度「教科書の日」ポスター制作休止について連絡した。
- 2) 2月6日15時より広報常任委員会を開催した。4月10日「教科書の日」に向けて、ホームページを活用した内容について協議した。
- 3) 3月10日13時より広報専門委員会常任委員会を開催し、全体会議題及び小委員会構成等について協議した。
- 4) 3月10日13時30分より広報専門委員会を開催した。新年度委員会構成と運営、調査研究項目(「教科書発行の現状と課題」の発行、ホームページの運営、「教科書の日」宣伝企画等)や今後の活動方針及び課題について協議した。
- 5) 4月14日15時より広報専門委員会ホームページ小委員会を開催し、ホームページの今後の企画等について協議した。
- 6) 4月14日15時より広報専門委員会企画小委員会を開催し、「教科書発行の現状と課題」(今年度版)について協議した。
- 7) 5月12日14時より広報企画小委員会を開催し「教科書発行の現状と課題」の企画内容等について検討した。
- 8) 5月16日15時より広報常任委員会を開催し、各小委員会の今後の課題等について協議した。
- 9) 5月24日14時より広報・価格専門委員会正副委員長合同会議が開催され、「教科書発行の現状と課題」の内容について協議した。
- 10) 5月29日15時より広報企画小委員がデジタルアドサービスを訪問し、「教科書発行の現状と課題」のデザイン等についての打ち合わせを行った。
- 11) 6月21日15時より広報専門委員会ホームページ小委員会を開催し、平成30年度使用教科書のリンク確認や各種掲載内容のリニューアルについて協議した。
- 12) 7月12日13時より広報企画委員により「教科書発行の現状と課題」の内容等について最終協議した。
- 13) 7月21日15時30分より広報専門委員会を開催し、ホームページ小委員会及び企画小委員会の平成29年度前期活動報告を行った。
- 14) 7月28日付教協第313号により会員発行者、広報・価格委員あて、最新版「教科書発行の現状と課題」を送付した。また、関係各所へ送付した。
- 15) 8月25日16時より広報ホームページ小委員会委員及び事務局がデジタルアドサービスを訪問し、教科書協会ホームページのリニューアル等について協議した。
- 16) 9月21日～22日広報専門委員会研修会を開催し、企画小委員会からは「教科書発行の現状と課題」の掲載内容や今後の課題について、ホームページ小委員会からは教科書協会ホームページの更新内容等についての活動報告を行うとともに、下半期の活動方針について

て協議した。

- 17) 10月6日13時30分より広報常任委員会を開催した。ホームページの改善・更新や「しるしる」を使った企画・ポスターの制作等について協議した。
- 18) 10月27日15時より広報企画小委員会を開催し、企画に関する今後の課題等について協議した。
- 19) 11月14日15時30分よりデジタルアドサービス会議室にて広報ホームページ小委員会を開催し、教科書協会ホームページの更新変更等について協議した。
- 20) 12月4日15時より広報専門委員会が開催され、企画小委員会からは2018年度「教科書の日」ポスターの企画案及び日程が示され、ホームページ小委員会からはホームページの活動履歴やアクセス状況の分析・今後の課題が報告された。

6. 情報(デジタル教科書・教材)に関する事項

- 1) 1月11日15時より情報化常任委員会を開催し、デジタル教科書検討会議のまとめ等について協議した。
- 2) 1月12日18時より総務省第1会議室にて、NTTコミュニケーションズ主催の「先導的教育システム実証事業(総務省)」および、「先導的な教育体制構築事業(文科省)」に関する概要説明会が開催され22社23名及び事務局が参加した。全体の参加者数は77名だった。
- 3) 2月16日10時より情報化常任委員会を開催し、デジタル教科書の今後の課題等について協議した。
- 4) 3月21日14時30分より情報化専門委員会を開催した。平成29年度の委員会構成と運営、調査研究項目(指導者用・学習者用デジタル教科書の調査研究、文科省デジタル教科書関連事業への対応等)や今後の活動方針及び課題について協議した。
- 5) 6月2日教協第243号により義務教育教科書発行者(デジタル教科書担当部署)あて、文科省事務連絡『学習者用「デジタル教科書」に関するアンケート実施について』を回付した。
- 6) 10月17日15時より情報化専門委員会を開催し、デジタル教科書の現状と課題、特別支援関連へのヒアリングの内容等デジタル教科書政策特別委員会の現状について報告した。
- 7) 10月31日15時より東洋大学白山キャンパスにて、人間価値研究会ダイバーシティ研究グループ主催のシンポジウムが開催された。参加者数は約50名。電子書籍の今後の課題等について発表された。

7. 渉外に関する事項

(1) 受章等について

- 1) 5月25日16時00分より供給協会主催による教科書供給功労者50名(取次供給業務45年以上従事し、功績が顕著な方)に対する文部科学大臣表彰式がホテルグランドパレスで開催された。

(2) 表彰等について

- 1) 2月28日第6回社員総会后、永年勤続表彰式を行った。

(3) 会報の発行等について

- 1) 会報は一般社団法人に移行しての第61号(通巻855号)から第72号(通巻865号)まで、毎月1回計12回発行した。

8. 諸会議の開催状況

会務運営のため下記の通り会議を開催した。

会 議 種 別
総会
理事会
評議員会
教科書政策特別委員会
公正宣伝特別委員会
事故未然防止委員会
基本財産管理委員会
委員長会議
検定専門委員会
制度専門委員会
価格専門委員会
供給専門委員会
著作権専門委員会
広報専門委員会
情報化専門委員会
拡大教科書専門委員会
デジタル教科書政策特別委員会
小・中学校「道徳」発行予定者連絡会議
文部科学省・教科書協会 定例協議会
供給懇談会
業務改善連絡会

(専門委員会会議には正副委員長会議・小委員会会議を含む。
また公正宣伝特別委員会には営業責任者会議を含む。)

附属明細書

特に記載すべき重要な事項はありません。